

中国吉林省における外国直接投資の実態分析

吉林大学東北アジア研究院副教授 廉曉梅

1. はじめに

外国直接投資（FDI）受け入れの急拡大は、中国経済の高成長をもたらした大きな要因である。中国各省・直轄市・自治区における経済成長の格差は、多くの場合、FDIの格差によって解説できる。吉林省は中国東北部に位置する内陸省であり、対外開放の度合いは東部沿海部に比べて比較的遅れており、外国からの直接投資受け入れの規模も小さい。

1984年、吉林省は初めて外資を導入した。それ以来20数年間、とりわけ2003年10月に「東北地区等旧工業基地振興戦略の実施に関する若干の意見」が公表されてから、吉林省への直接投資が飛躍的に増えている。2007年12月までに、吉林省への直接投資累計契約件数は2,734件で、累計投資額（実行ベース）は68億2,228万ドルとなった。

本稿では、直接投資受け入れ規模の変化や、投資産業分野・地域分布の特徴、今後の課題など、吉林省への直接投資の基本状況を分析することにした。

2. 吉林省における直接投資受け入れ規模の変化

吉林省では、初めて外資導入が決まった1984年から現在に至るまでのプロセスを4段階に分けることができる（図1）。

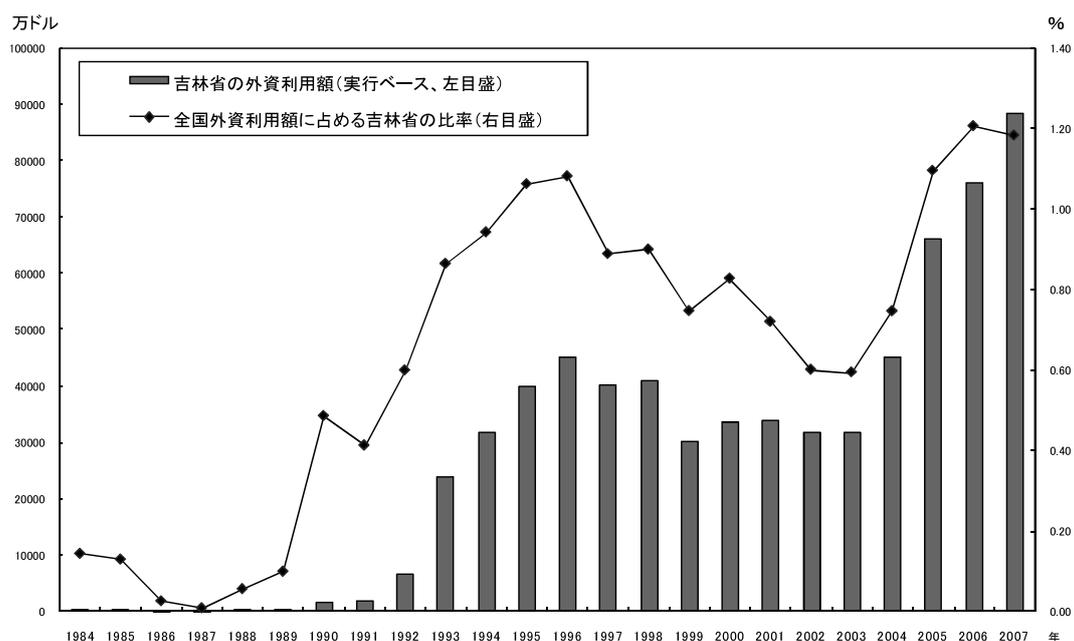
2.1. 初期段階（1984～1991年）

1979年に『中華人民共和国中外合資経営企業法』、1986年に『外商投資の奨励に関する規定』が公布され、中国の外国直接投資誘致の法的根拠となった。しかし、改革・開放初期、インフラ施設の未整備や、改革・開放政策の見直しに対する外資の懐疑的な見方などの問題から、外資受け入れの規模は小さく、伸び率も緩やかであった。1991年には、中国の外資受入契約件数が1万2,978件、投資額（実行ベース）が43.66億ドルとなった。

中国全体の状況に比べると、この時期の吉林省の外資誘致は遅れており、1984年に初めて外資誘致に成功した。その後、吉林省の外資導入件数・額が次第に増えるようになった。吉林省の外資受入件数（契約ベース）は、1984年の8件から1991年には122件に増加し、契約ベースの投資額は1984年の531万ドルから1991年に1億8,000万ドルとなり、実行ベースの投資額は1984年の203万ドルから1991年の1,802万ドルへと拡大した。

この時期、吉林省の外資導入額（契約ベース、実行ベースとも）の伸び率は全国平均値より高かったが、1984年の吉林省の外資導入額（実行ベース）が中国全体に占める比率は0.14%しかなく、1987年（同0.01%）も、1991年（同0.41%）も低水準にとどまった。

図1 吉林省の外資利用額（実行ベース）と全国に占める比率（1984～2007年）



（出所）『中国統計年鑑』1985～2008年版、『吉林統計年鑑』1985～2008年版より作成。

2. 2. 高度成長段階（1992～1996年）

1992年以降の中国の外資導入策は明らかに改善された。その要因として、次の3点が挙げられよう。第一に、1992年の鄧小平の「南巡談話」により、対外開放の範囲と領域が拡大し、中国は全面的な改革・開放という局面に入った。第二に、中国の外資受入政策に重大な調整が行われ、対外借款に代わって海外からの直接投資が外資導入の主なルートとなった。第三に、「市場と引き換えに外資による技術移転を積極的に推進しよう」という戦略が提起された。

この時期には、中国外資導入の規模が急拡大し、1991年には直接投資受入件数が1万2,978件であったが、1996年には2万4,556件となった。投資額（実行ベース）を見ると、1991年の43.66億ドルから1996年の417.26億ドルへと拡大した。

1992～1996年には、吉林省の外資導入額も全国的な傾向と同様、飛躍的に伸びた。1991年における吉林省の外資導入件数（契約ベース）は122件だったが、1996年には407件に増え、年平均伸び率は27.25%であった。外資導入額（契約ベース）は、1991年の1億8,000万ドルから1996年の6億5,420万ドルに増え、年平均伸び率は29.45%であった。そして、実行ベースの外資導入額は1991年の1,802万ドルから1996年には4億5,155万ドルに拡大し、年平均伸び率は90.45%であった。

小規模投資の初期段階に比べ、高度成長段階の吉林省の外資導入は急成長を遂げた。しかし、吉林省の外資受入額が中国全体に占める比率が低い状況は変わっておらず、高度成長段階の最高値を記録した1996年においても僅か1.08%であった。

2. 3. 停滞段階（1997～2003年）

1997年のアジア金融危機は、東アジアの貿易と投資に大きな打撃を与えた。この国際環境の変化を背景に、中国の外資導入額は減少した。他方、内需拡大策の実施によって、中国経済は1999年から回復し、アジア金融危機の影響が次第に薄れていった。その後、中国の外資導入は回復に向かった。とりわけ、2001年に中国は念願のWTO加盟を実現し、外資導入の規模拡大を促した。

1997～1999年の中国の外資導入件数（契約ベース）を見ると、1996年の2万4,556件から1999年の1万6,918件へと31.1%も減少した。外資導入額（契約ベース）は1996年の732.76億ドルから1999年の412.23億ドルへと43.74%減少した。実行ベースの投資額を見ても、1996年の417.26億ドルから1999年は403.19億ドルに下がった。

2000～2003年の中国の外資導入件数（契約ベース）を見

ると、1999年の1万6,918件から2003年には4万1,081件に増え、年平均伸び率は24.83%であった。投資額（契約ベース）は1999年の412.23億ドルから2003年の1,150.69億ドルに増え、年平均伸び率は29.26%であった。実行ベースの投資額は1999年の403.19億ドルから2003年の535.05億ドルへと32.7%増えた。

この時期の吉林省の外資導入も全国的なトレンドと同様に停滞状態が数年間続いた。1997～1999年の吉林省の外資導入件数（契約ベース）を見ると、1996年の407件から1999年の355件へ減少した。外資導入額（契約ベース）は1996年の6億5,420万ドルから1999年の4億5,049万ドルへと減少し、年平均伸び率では11.69%減となった。実行ベースの投資額を見ると、1996年の4億5,155万ドルから1999年の3億,120万ドルへ減少した。ここで留意すべき点は、停滞段階にも関わらず、1998年には82.59%という史上最高の投資実行率（実行額／契約額）を記録した。

2000～2003年には、中国のFDI拡大と対照的に吉林省の外資導入額はむしろ減少した。吉林省のFDI契約は、1999年の355件から2003年の340件へ減少した（4.23%減）。契約ベースの投資額は1999年の4億5,049万ドルから2003年の7億2,591万ドルに拡大した（61.14%増）。実行ベースの投資額は1999年の3億120万ドルから2003年の3億1,808万ドルに増えた（5.6%増）。2000～2003年の投資実行率は低下傾向にあり、2003年には43.82%までに下がった。吉林省のFDI受入額が全国に占める比率は減り続け、2003年には0.59%へと低下した。

2. 4. 快速発展段階（2004～2007年）

長期にわたる外資に対する奨励や優遇政策の実施によって、中国FDIは引き続き急速な発展を遂げている。FDI受入額（実行ベース）は2003年の535.05億ドルから2007年の747.68億ドルへ増加した（39.74%増）。

2003年に「東北地区等旧工業基地振興戦略の実施に関する若干の意見」が公表されてから、東北地区における対外貿易の拡大、インフラ施設の整備が推進されるようになった。吉林省の経済発展及び旧工業基地の振興を加速化させるため、2005年に「投資牽引戦略」の実施が定められ、同省の外資導入は快速発展段階に入った。

この時期の吉林省のFDI受入件数（契約ベース）は、2003年の340件から2007年の342件に増え、年平均伸び率は0.15%となった。契約ベースの投資額は2003年の7億2,591万ドルから2007年の15億5,610万ドルまで増加し、年平均伸び率は21.0%となった。実行ベースの投資額は3億1,808万ドルから2007年の8億8,495万ドルまで増え、年平均伸

び率は29.15%となった。投資実行率は年平均50.17%となり、2005年には70.16%まで跳ね上がった。

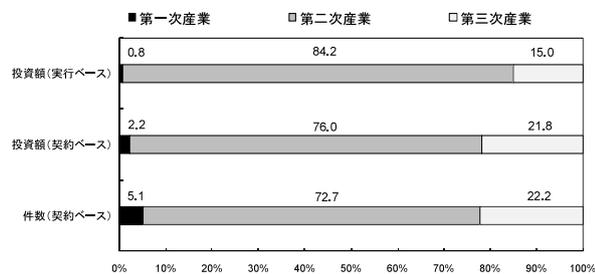
快速発展段階において、吉林省のFDI受入額（実行ベース）が全国に占める比率は徐々に上昇する傾向であった。しかし、その比率は依然として小さく、2007年はわずか1.18%にすぎなかった。

3. 吉林省における産業・業種別の外資利用状況

3.1. 産業別の状況

2007年までの累計を見ると、吉林省の第一次、第二次、第三次産業における外資受入件数（契約ベース）はそれぞれ136件、1,988件、610件で、全体に占める比率は5.4%、72.7%、22.2%である。契約ベースの投資額を見ると、それぞれ1億7,925.7万ドル、62億5,195.2万ドル、17億9,237.1万ドルで、全体に占める比率は2.2%、76.0%、21.8%となっている。実行ベースの投資額は5,421万ドル、57億5,088万ドル、10億1,718万ドルで、全体に占める比率は0.8%、84.2%、15.0%である。つまり、吉林省の外資利用は主に第二次産業に集中しており、次いで第三次産業で、第一次産業の比率は最も小さい（図2）。

図2 産業別でみる吉林省の外資利用状況（2007年までの累計）



(出所) 吉林省商務庁資料より作成。

2001～2007年では、産業別でみる吉林省の外資利用状況に大きな変化は見られなかった。外資受入件数（契約ベース）から見ると、全体に占める第二次産業の比率は高いが、減少の傾向が見られ、2001年の83.98%から2007年は60.30%に下がった。他方、全体に占める第三次産業の比率は小さいが、2001年の11.87%から2007年は32.24%に上がり、上昇傾向が見られた。また、第一次産業が占める比率は最も低いが、2001年の4.15%から2007年7.46%に微増した。

契約ベースの投資額も同様な傾向が見られ、全体に占める第二次産業の比率が高いものの、2001年の85.99%から2007年の75.00%へと低下した。第三次産業が占める比

率は相対的に少ないが、2001年の12.92%から2007年の21.81%に上昇した。第一次産業が占める比率は低く、最も高かった2006年でも僅か5.21%にすぎなかった。

実行ベースの投資額の傾向を見てみると、第二次産業が占める比率が最も高く、2001年の80.98%から2007年の87.92%に上昇している。第三次産業が占める比率は比較的少なく、2001年は18.28%であったが、2007年は11.28%に低下した。第一次産業が占める比率は1%未満で最も低かった（表1）。

3.2. 業種別の状況

2007年までの吉林省の外資利用は主に製造業と不動産業に集中した。投資件数（契約ベース）を見てみると、製造業への投資件数は1,833件に上り、全業種の67.0%を占めている。次いで不動産業は139件、全体の5.1%を占める。投資額（契約ベース）では、製造業が53億7,381万ドルで、全業種の65.3%を占めており、不動産業が7億3,545万ドルで、全体の8.9%を占める。また、実行ベースの投資額では、製造業が52億7,020万ドルで、全体の77.2%を占めており、不動産業が3億8,285万ドルで、全体の5.6%を占める。吉林省は中国有数の農業大省であるにもかかわらず、農業関連への投資額（実行ベース）が全業種の第10位にとどまっており、全体に占める比率は僅か0.8%である（表2）。

3.3. 製造業の内訳

吉林省の外資利用においては、製造業が絶対的な優位性を持っている。これは既存の産業基盤と緊密に関連するほか、2006年に実施された「装備製造業振興の加速化に関する國務院の若干意見」とも深く関わっていると考えられる。

鉄道運輸設備および農業機械設備は、吉林省の装備製造業にとって最も重要な部分として位置づけられている。また、東北旧工業基地振興政策の方針に従って、吉林省は「自動車及び自動車部品、石油化学工業、農産品加工業、現代漢方薬とバイオ製薬産業、電子情報産業などの五大産業の発展を加速させる」という新たな目標を定めた。この政策方針は、吉林省製造業の外資導入に大きな影響を与え、製造業へのFDI拡大に重要な役割を果たしたと考えられる。

2007年までの吉林省製造業の外資利用は、主に交通運輸設備製造業、農産品加工・食品製造業に集中した。投資件数（契約ベース）を見ると、交通運輸設備製造業の投資件数は201件、製造業全体の11.0%に相当している。農産品加工・食品製造業は364件、製造業全体の19.8%を占めた。また、投資額（契約ベース）では、交通運輸設備製造業が11億5,415万ドル、製造業全体の24.1%に相当し、農産品加

表1 産業別からみる吉林省の外資利用状況 (2001~2007年)

単位：%

年	投資件数 (契約ベース)			投資額 (契約ベース)			投資額 (実行ベース)		
	第一次産業	第二次産業	第三次産業	第一次産業	第二次産業	第三次産業	第一次産業	第二次産業	第三次産業
2001	4.15	83.98	11.87	1.09	85.99	12.92	0.76	80.96	18.28
2002	5.78	74.57	19.65	0.38	70.95	28.67	0.59	83.05	16.35
2003	4.42	77.58	17.99	0.55	82.69	16.77	0.75	82.88	16.37
2004	6.21	75.82	17.97	0.89	65.07	34.04	0.39	95.27	4.34
2005	4.31	71.26	24.43	1.02	81.20	17.78	0.78	83.55	15.67
2006	4.96	68.67	26.37	5.21	78.12	16.66	0.96	90.87	8.17
2007	7.46	60.30	32.24	3.19	75.00	21.81	0.79	87.92	11.28

(出所) 図2に同じ。

表2 業種別でみる吉林省の外資利用状況 (2007年までの累計)

業種	指標	投資件数 (契約ベース)			投資額 (契約ベース)			投資額 (実行ベース)		
		累計 (件)	比率 (%)	順位	累計 (万ドル)	比率 (%)	順位	累計 (万ドル)	比率 (%)	順位
合計		2,734	100.0	-	822,358.0	100.0	-	682,228	100.0	-
農林水産業		136	5.0	3	17,925.7	2.2	5	5,421	0.8	10
鉱山採掘業		33	1.2	11	15,297.3	1.9	7	8,420	1.2	7
製造業		1,833	67.0	1	537,381.4	65.3	1	527,020	77.2	1
電力・ガス・水道水の生産供給業		51	1.9	8	55,465.2	6.7	3	28,107	4.1	4
建築業		71	2.6	6	17,051.3	2.1	6	11,541	1.7	5
交通運輸・倉庫・郵政業		16	0.6	14	3,139.5	0.4	14	3,374	0.5	11
情報メディア・コンピュータサービス・ソフトウェア業		98	3.6	5	43,243.0	5.3	4	6,927	1.0	9
卸売・小売業		42	1.5	10	11,462.4	1.4	9	9,771	1.4	6
ホテル・レストラン業		129	4.7	4	10,149.7	1.2	10	2,424	0.4	12
金融業		1	0.0	17	7.0	0.0	18	0	0.0	18
不動産業		139	5.1	2	73,545.2	8.9	2	38,285	5.6	2
リース・商業サービス		60	2.2	7	6,321.7	0.8	13	947	0.1	14
科学研究・技術サービス・地質測量業		25	0.9	13	9,218.0	1.1	11	7,268	1.1	8
水利・環境・公共設備管理業		11	0.4	15	7,881.1	1.0	12	4	0	17
住民サービス、その他のサービス業		33	1.2	11	957.5	0.1	15	30,374	4.5	3
教育		1	0	17	10.0	0	17	1,190	0.2	13
衛生・社会保障・社会福祉		4	0.1	16	410.5	0	16	376	0.1	16
文化・スポーツ・娯楽業		51	1.9	8	12,891.5	1.6	8	778	0.1	15

(出所) 図2に同じ。

工・食品製造業が11億4,222万ドル、製造業全体の21.4%を占める。実行ベースの投資額を見ると、交通運輸設備製造業が19億744万ドルで、製造業全体の36.3%に相当し、農産品加工・食品製造業が9億2,830万ドル、製造業全体の17.6%を占めた(表3)。

ここで留意すべき点は、契約ベースの投資件数と投資額に占める医薬製造業の比率が相対的に高く、それぞれ6.7%、7.8%となっているが、実行ベースの投資額に占める比率は僅か4.1%にすぎない。これは、医薬製造業への外資投資意向が読み取れる一方、実際には実行することが難しいことを示している。

4. 吉林省における地域別の外資利用状況

2007年までの吉林省に対する外資の投資先は、主に長春市、延辺朝鮮族自治州、吉林市に集中しており、とりわけ長春市への投資が多かった。

投資件数(契約ベース)を見ると、長春市には1,121件が投資され、省全体の46.63%を占めた。延辺朝鮮族自治州は770件で省全体の32.03%に相当し、吉林市は192件で省全体の7.99%を占めた。この他、通化市、白山市、松原市、四平市、遼源市、白城市への投資件数(契約ベース)は、それぞれ105件(省全体の4.37%)、72件(同3.00%)、42件(同1.75%)、39件(同1.62%)、34件(同1.41%)、29件(同1.21%)であった。

投資額(契約ベース)を見ると、長春市は41億2,923万

表3 吉林省外資利用における製造業の内訳（2007年までの累計）

業種	投資件数（契約ベース）			投資額（契約ベース）			投資額（実行ベース）		
	件数 (件)	比率 (%)	順位	金額 (万ドル)	比率 (%)	順位	金額 (万ドル)	比率 (%)	順位
製造業合計	1,833	100.0	—	537,381.4	100.0	—	527,020	100.0	—
農産品加工・食品製造業	364	19.8	1	114,221.8	24.1	2	92,830	17.6	2
紡績業	46	2.5	6	12,315.4	2.3	5	16,441	3.1	7
木材加工及び木・竹・藤・棕櫚・草製品業	110	6.0	5	9,255.8	1.7	6	31,335	6.0	3
化学原料・化学製品製造業	116	6.3	4	32,925.5	6.1	4	29,531	5.6	4
医薬製造業	123	6.7	3	41,904.8	7.8	3	21,630	4.1	6
交通運輸設備製造業	201	11.0	2	115,415.3	21.4	1	190,744	36.3	1
通信設備・コンピュータ及びその他の電子設備製造業	45	2.5	7	7,907.5	1.5	7	23,266	4.4	5

（出所）図2に同じ。

ドルで省全体の60.15%を占めた。延辺朝鮮族自治州は7億8,151万ドルで、省全体の11.38%に相当している。吉林市は5億2,137万ドルで、省全体の7.60%を占めた。また、松原市、通化市、白山市、四平市、白城市、遼源市への投資額（契約ベース）は、それぞれ4億5,901万ドル（省全体の6.69%）、2億8,129万ドル（同4.10%）、2億3,138万ドル（同3.37%）、1億5,722万ドル（同2.29%）、1億5,541万ドル（同2.26%）、1億4,801万ドル（同2.16%）であった。

実行ベースの投資額について、長春市は28億5,099万ドルで、省全体の55.00%を占めた。延辺朝鮮族自治州は8億1,534万ドルで、省全体の15.73%に相当している。吉林市は6億8,371万ドルで、省全体の13.19%を占めた。また、松原市、四平市、白山市、通化市、遼源市、白城市への投資額（実行ベース）は、それぞれ1億9,339万ドル（省全体の3.73%）、1億8,907万ドル（同3.65%）、1億8,010万ドル（同3.47%）、1億4,496万ドル（同2.80%）、7,118万ドル（同1.37%）、5,506万ドル（同1.06%）であった。

2001～2007年では、吉林省の外資利用は投資額ベースで長春市に集中した。投資件数（契約ベース）の場合、延辺朝鮮族自治州が省全体に占める比率は最も高く、2001年の36.08%から2007年の44.65%へと上昇した。長春市の場合、2001年の32.91%から2007年の26.57%に低下した。吉林市は第三位となり、2001年の18.04%から2007年の8.49%に減少した。他方、通化市、白山市、松原市は顕著な増加傾向を示した（表4）。

投資額（契約ベース）を見ると、長春市が省全体に占める比率は最も高いが、2001年の49.25%から2007年の42.91%へと低下した。次いで延辺朝鮮族自治州の比率は、2001年の21.36%から2007年の13.59%に減少した。第3位の吉林市も同じ傾向にあり、2007年の省全体に占める比率は8.87%にとどまった。他方、白山市と松原市の比率は上昇傾向にあり、2007年の省全体に占める比率は、それぞれ

10.37%、10.28%であった。

実行ベースの投資額の場合、長春市が占める比率が最も高く、2001年の57.16%から2007年の60.36%に増加した。一方、第2位の吉林市は減少傾向にあり、その比率は2001年の20.51%から2007年の10.29%へと減少した。延辺朝鮮族自治州が占める比率も減少傾向にある。他方、四平市、白山市と松原市の比率は上昇している。2007年には、延辺朝鮮族自治州が省全体に占める比率は4.81%で、四平市は同5.86%、白山市は同5.63%、松原市は同5.65%となった。

5. 投資国・地域から見る吉林省の外資利用状況

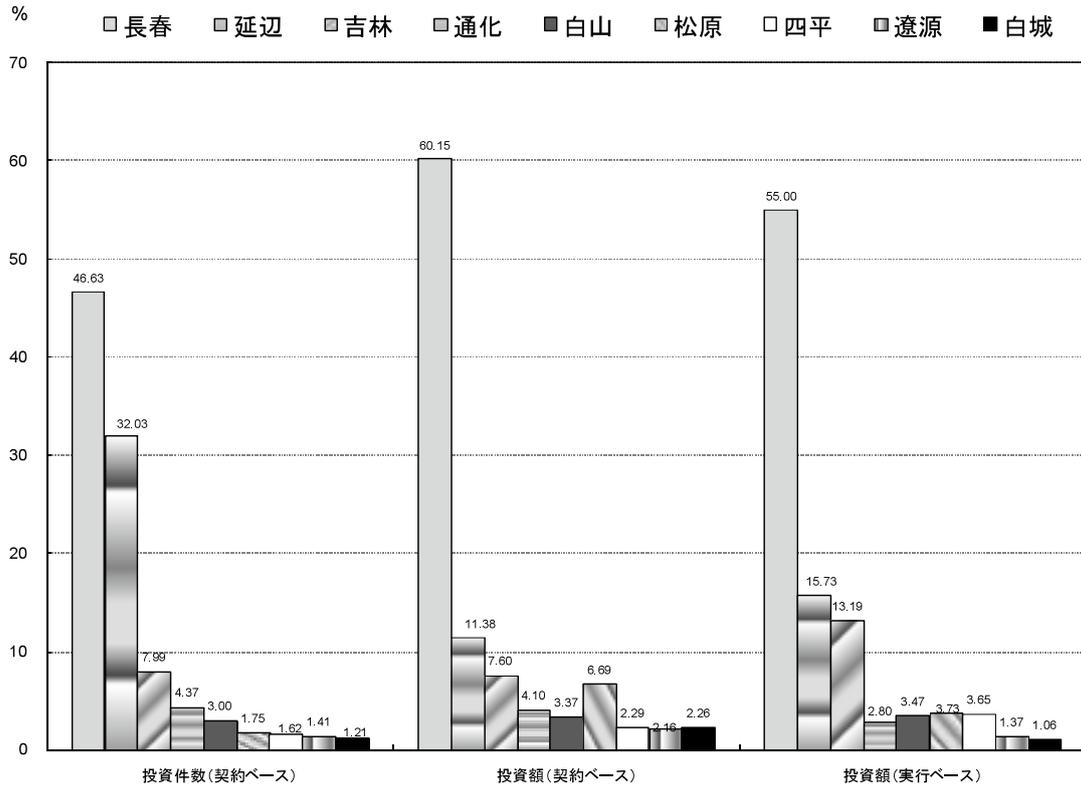
2007年までの吉林省への投資国・地域は、少数特定の国・地域に集中する傾向があった。まず、投資件数（契約ベース）の場合、首位の韓国は1,071件で省全体の39.17%を占めた。次いで香港が614件（同22.46%）、日本が286件（同10.46%）、アメリカが255件（同9.33%）、台湾が122件（同4.46%）となった。

投資額（契約ベース）を見ると、首位の香港は29億5,734万ドルで、省全体の35.96%を占めた。次いで英領バージン諸島が14億679万ドル（同17.11%）、アメリカが9億3,605万ドル（同11.38%）、韓国が7億784万ドル（同8.61%）、ドイツが4億9,797万ドル（同6.06%）、日本が3億6,790万ドル（同4.47%）となっている。

実行ベースの投資額において、首位の香港は18億1,310万ドルで、省全体の26.58%を占めた。第2位のドイツは10億9,614万ドル（同16.07%）であった。英領バージン諸島が7億8,275万ドル（同11.4%）で、第3位を占めた。第4位の韓国は7億7,252万ドル（同11.32%）であった。アメリカが第5位を占め、6億708万ドル（同8.90%）であった。第6位の日本は5億4,581万ドル（同8.00%）であった（表5）。

2001～2007年における吉林省への投資国・地域を見ると、

図3 各市・自治州の外資利用が吉林省全体に占める比率（2007年までの累計）



(出所) 図2に同じ。

表4 地域別からみる吉林省の外資利用の変化（2001～2007年）

単位：%

		2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
投資件数 (契約ベース)	長春市	32.91	41.07	33.33	39.64	32.28	32.82	26.57
	吉林市	18.04	10.34	12.23	8.57	11.23	8.36	8.49
	延辺朝鮮族自治州	36.08	39.18	38.23	35.36	39.30	36.84	44.65
	通化市	3.48	3.13	4.89	4.29	4.56	4.64	7.75
	四平市	3.80	3.13	3.36	5.00	2.46	3.41	2.21
	白城市	0.95	0.94	1.83	1.43	2.11	4.33	1.11
	遼源市	0.32	0.31	0.92	1.79	2.11	2.48	0.74
	白山市	3.48	0.94	2.45	2.14	2.11	4.33	5.54
	松原市	0.95	0.94	2.75	1.79	3.86	2.79	2.95
	投資額 (契約ベース)	長春市	49.25	48.89	53.53	81.57	48.45	36.12
吉林市		18.28	19.03	14.12	4.06	13.93	10.31	8.87
延辺朝鮮族自治州		21.36	18.29	5.33	7.51	19.05	12.52	13.59
通化市		0.52	1.56	2.03	1.25	5.49	6.70	8.57
四平市		6.73	9.58	5.12	2.71	1.92	7.30	1.24
白城市		0.07	0.26	0.16	0.07	2.47	6.41	3.63
遼源市		1.92	0.28	3.63	1.09	4.10	6.89	0.55
白山市		1.85	1.28	1.97	1.31	2.01	1.39	10.37
松原市		0.02	0.85	14.12	0.43	2.59	12.35	10.28
投資額 (実行ベース)		長春市	57.16	55.55	55.11	55.03	61.71	66.06
	吉林市	20.51	21.36	20.10	18.07	10.70	11.11	10.29
	延辺朝鮮族自治州	11.93	12.40	14.26	13.68	7.91	8.01	4.81
	通化市	3.08	2.16	1.81	3.10	2.78	2.77	3.77
	四平市	2.38	2.90	0.96	3.02	2.67	3.92	5.86
	白城市	2.27	1.00	0.11	0.27	0.93	1.27	1.30
	遼源市	1.23	1.97	1.50	1.81	1.07	1.60	2.32
	白山市	1.22	1.32	1.95	2.22	1.87	2.10	5.63
	松原市	0.23	1.34	4.19	2.80	10.37	3.17	5.65

(出所) 図2に同じ。

表5 吉林省への主な投資国・地域（2007年までの累計）

投資件数（契約ベース）			投資額（契約ベース）			投資額（実行ベース）		
国・地域	件数 (件)	比率 (%)	国・地域	金額 (万ドル)	比率 (%)	国・地域	金額 (万ドル)	比率 (%)
韓国	1,071	39.17	香港	295,734	35.96	香港	181,310	26.58
香港	614	22.46	英領バージン諸島	140,679	17.11	ドイツ	109,614	16.07
日本	286	10.46	アメリカ	93,605	11.38	英領バージン諸島	78,275	11.47
アメリカ	255	9.33	韓国	70,784	8.61	韓国	77,252	11.32
台湾	122	4.46	ドイツ	49,797	6.06	アメリカ	60,708	8.90

(出所) 図2に同じ。

表6 吉林省へのトップ5位の投資国・地域（2001～2007年）

単位：%

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
投資件数 (契約ベース)	韓国 (53.71)	韓国 (47.40)	韓国 (44.12)	韓国 (39.22)	韓国 (42.53)	韓国 (33.42)	韓国 (41.52)
	香港 (17.21)	香港 (19.94)	香港 (15.29)	香港 (16.34)	香港 (17.82)	香港 (24.80)	香港 (23.98)
	台湾 (7.42)	日本 (8.67)	アメリカ (10.00)	日本 (8.50)	アメリカ (11.21)	アメリカ (11.49)	アメリカ(7.02)
	アメリカ(5.64)	アメリカ(8.09)	日本 (9.71)	アメリカ(8.17)	日本 (10.34)	日本 (8.09)	日本 (6.43)
	日本 (4.45)	台湾 (4.05)	台湾 (4.12)	英領バージン 諸島 (3.92)	台湾 (2.59)	英領バージン 諸島 (5.74)	英領バージン 諸島 (5.56)
投資額 (契約ベース)	香港 (38.46)	香港 (26.99)	香港 (29.20)	英領バージン 諸島 (30.17)	香港 (37.61)	香港 (55.90)	香港 (45.01)
	韓国 (17.31)	韓国 (21.94)	アメリカ (15.72)	香港 (22.83)	アメリカ (16.81)	英領バージン 諸島 (13.24)	英領バージン 諸島 (17.98)
	アメリカ (13.12)	英領バージン 諸島 (16.25)	韓国 (15.67)	ドイツ (15.12)	日本 (7.58)	アメリカ(9.90)	韓国 (7.28)
	英領バージン 諸島 (8.65)	アメリカ(9.36)	英領バージン 諸島 (13.50)	アメリカ(8.67)	英領バージン 諸島 (6.31)	日本 (6.21)	アメリカ(7.16)
	台湾 (3.28)	日本 (6.07)	台湾 (8.95)	韓国 (8.66)	ドイツ (5.91)	韓国 (3.43)	シンガポール (2.38)
投資額 (実行ベース)	香港 (28.11)	香港 (36.42)	香港 (34.83)	ドイツ (17.70)	ドイツ (24.48)	香港 (26.92)	香港 (36.24)
	英領バージン 諸島 (25.00)	韓国 (15.88)	韓国 (15.50)	香港 (15.25)	アメリカ (20.10)	ドイツ (20.37)	英領バージン 諸島 (17.58)
	アメリカ (17.37)	英領バージン 諸島 (15.85)	日本 (13.71)	韓国 (13.81)	香港 (16.32)	英領バージン 諸島 (15.77)	日本 (15.08)
	韓国 (12.94)	日本 (8.75)	英領バージン 諸島 (13.25)	英領バージン 諸島 (12.25)	韓国 (10.44)	韓国 (7.36)	アメリカ(6.71)
	シンガポール (4.22)	アメリカ(6.30)	シンガポール (7.03)	アメリカ (11.62)	英領バージン 諸島 (7.25)	日本 (6.79)	韓国 (4.69)

(注) 括弧内は全体に占める比率である。

(出所) 図2に同じ。

幾つかの変化が見られる。まず、投資件数（契約ベース）の場合、これまで首位を占めていた韓国が全体に占める比率は、2001年の53.71%から2007年の41.52%へと減少した。第2位の香港が全体に占める比率は、2001年の17.21%から2007年の23.98%に上昇している。また、日本とアメリカは順位が入れ替わり、2007年はアメリカが第3位、日本が第4位であった。台湾は2006年からトップ5位内に入らなかった（表6）。

投資額（契約ベース）を見た場合、2004年を除けば香港は常に投資国・地域の首位を占め、全体に占める比率は2001年の38.46%から2007年の45.01%に上がっている。韓国が全体に占める比率は減少傾向にあり、2001年の17.31%から2007年の7.28%へと減少した。一方、アメリカの順位と比率は余り変化が見られない。日本はトップ5位内に入ったのが3回のみ（2002年、2005年、2006年）であった。台湾の場合は一回もトップ5位内に入らなかった。

実行ベースの投資額を見ると、香港は高水準を維持しており、2007年に全体の36.24%を占めた。ドイツは2004～2006年に上位を占め、比較的高い比率を占めた。一方、韓国とアメリカが占める比率は大幅に減少し、2001年にはそれぞれ12.94%、17.37%であったが、2007年には4.69%、6.71%へと大きく減少した。それと対照的に、日本が全体に占める比率は上昇傾向にあり、2007年は15.08%となり、吉林省に対する第3位の投資国・地域となった。

6. 吉林省の外資利用方式

外資利用方式には、中外合弁、中外合作、外商独資という3種類がある。2007年までの投資件数（契約ベース）を見ると、外商独資は1,381件で全体の50.5%を占める。中外合弁は1,156件（同42.3%）、中外合作は197件（同7.2%）となっている。投資額（契約ベース）の場合、外商独資は40億3,532万ドル（全体の49.1%）、中外合弁は31億6,379万ドル（同38.4%）、中外合作は10億2,647万ドル（同12.5%）であった。

実行ベースの投資額において、中外合弁が占める比率は高く、43億4,066万ドル（全体の63.6%）であった。次いで外商独資は20億1,637万ドル（同29.6%）であった。中外合作が占める比率は最も低く、僅か6.8%しかなかった。このように、3種類の外資利用方式のうち、中外合弁の可能

性は高いが、外資は外商独資という方式に強い意向を示していると言えよう（表7）。

2001～2007年では、吉林省の外商直接投資の利用方式に幾つかの変化が見られた。投資件数（契約ベース）を見ると、外商独資が全体に占める比率は高い水準を維持し、2001年の179件から2007年の189件へと上昇している。次いで中外合弁は、2001年の122件から2007年の127件へと、安定的に推移している。中外合作は最も少なく、2001年の36件から2007年の26件へと、減少傾向にある。

投資額（契約ベース）を見ると、外商独資は増加傾向にある。とりわけ、「東北地区等旧工業基地振興戦略の実施に関する若干の意見」が公表されてから増え、2001年の1億7,187万ドルから2007年の9億6,625万ドルへと急増した。中外合弁の変動は小幅にとどまり、2001年の2億4,841万ドルから2007年3億8,269万ドルへと上昇している。他方、中外合作が全体に占める比率は低い、上昇傾向にある。中外合作による投資額は、2001年の1億5,742万ドルから2007年の2億716万ドルへと増加した。

実行ベースの投資額については、中外合弁、中外合作と外商独資はいずれも上昇した。2001年はそれぞれ2億1,702万ドル、9,988万ドル、2,076万ドルであったが、2007年は3億3,962万ドル、4億9,415万ドル、5,117万ドルへと拡大した（表8）。

表7 吉林省の外資利用方式（2007年までの累計）

	中外合弁	中外合作	外商独資
契約ベースの投資件数（件、%）	1,156（42.3）	197（7.2）	1,381（50.5）
契約ベースの投資額（万ドル、%）	316,378.6（38.4）	102,647.3（12.5）	403,532.0（49.1）
実行ベースの投資額（万ドル、%）	434,066.1（63.6）	46,525.0（6.8）	201,636.9（29.6）

（注）括弧内は全体に占める比率である。

（出所）図2に同じ。

表8 吉林省の外資利用方式の推移（2001～2007年）

単位：件、万ドル

		2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
投資件数 （契約ベース）	中外合弁	122	122	110	102	110	134	127
	中外合作	36	39	34	40	26	27	26
	外商独資	179	185	196	164	212	222	189
投資額 （契約ベース）	中外合弁	24,841	23,556	24,913	50,208	33,417	46,315	38,269
	中外合作	15,742	13,805	10,748	20,158	15,915	27,548	20,716
	外商独資	17,187	19,949	36,930	88,351	44,907	94,731	96,625
投資額 （実行ベース）	中外合弁	21,702	16,488	23,252	27,158	52,453	40,177	33,962
	中外合作	2,076	4,148	1,785	3,318	1,628	2,279	5,117
	外商独資	9,988	11,067	6,771	14,790	12,034	33,608	49,415

（出所）図2に同じ。

7. 吉林省における外商直接投資利用の加速化の課題

近年、吉林省の外資利用は拡大しており、同省経済の発展をけん引してきた。しかし、他の先進地域と比べ、吉林省の外資利用は依然として規模が小さく、レベルも低い。2007年、吉林省への外資投資額（実行ベース）は8.9億ドルで、全国に占める比率が僅か1.2%であったが、経済先進地域の広東省への投資額（実行ベース）は171.3億ドルで、吉林省の19.4倍となっている。同じ東北部に位置する遼寧省の外資受入額（実行ベース）は91.0億ドルで、吉林省の10.2倍となっている。今後、吉林省の外資利用の規模を拡大させるためには、以下の4点のように多くの課題が残されており、包括的に解決していく必要がある。

7.1. 投資環境の改善

近年、吉林省における外資誘致の効率が向上し、ある程度投資環境が改善されたとはいえ、交通インフラの整備、信用システムの確立、金融システムの健全化、政府サービスの向上などの課題が残されている。これらの問題は、吉林省にとって外資利用を拡大させるための重要な課題である。

7.2. 外資利用における産業合理化の促進

吉林省の外資利用は、産業別・地域別に見ると不合理な部分がある。たとえば、第三次産業への投資が全体に占める比率は極めて小さい。第一次産業への投資も少なく、農業大省の吉林省にとって相応しくない。吉林省の外資利用を一層拡大させるために、既存の産業優位性を発揮し、農業・農産品加工業、自動車産業、石油化学工業、医薬品製造などへの投資を促すことや、交通インフラ整備の問題を解決することなどが、今後の重要な政策課題である。

7.3. 外資利用の地域不均衡是正

地域別に見ると、吉林省における外資利用の地域不均衡

が生じており、主に長春市に集中している。2001年に長春市が省外資導入額（実行ベース）の57.16%を占めたが、2007年には60.36%へと上昇した。他方、その他の市・自治州が占める比率の合計は40%未満の水準であった。とりわけ、白城市、遼源市、通化市が占める比率はいずれも5%未満にとどまった。今後の重要課題として、①引き続き長春市、吉林市への投資規模を拡大させること、②延辺朝鮮族自治州への投資効率を向上させること、③各自の産業優位性を活かしつつ、通化市、四平市、白城市、遼源市、白山市、松原市などの外資誘致活動を強化させることなどが挙げられよう。

7.4. 北東アジア諸国による吉林省への投資促進

吉林省への投資国・地域において、韓国と日本は第4位と第6位となっている（実行額ベース）。北東アジア地域経済協力という視点から言えば、吉林省は韓国、日本と地理的に非常に近いという優位性を発揮し、両国による投資促進を一層強化すべきである。特に機械設備製造業など相対的に優位性を持つ吉林省の産業に、日本企業と韓国企業による投資の利用を加速化させていくことが重要である。

参考文献

- (1)張慧智「走出外資引進的困境——以吉林省外資企業為中心的調查報告」『吉林大學社會學科學報』、2007年第6期。
- (2)張淑娟「東北老工業基地產業結構演進中FDI因素的分析與比較」『財貿經濟』、2007年第8期。
- (3)吳昊・劉丹「中國東北地區與周邊國家的貿易和投資關係」『東北亞論壇』2005年第6期。
- (4)王勝今「東北老工業基地振興與東北亞區域合作」『東北亞論壇』2004年第2期。
- (5)張平宇『東北區域發展報告2008』科學出版社、2008年7月。
【2009年6月付の中國語原稿をERINAにて翻譯】

An Analysis of the Current Status of the Introduction of Foreign Direct Investment in China's Jilin Province

LIAN, Xiaomei

Associate Professor, Northeast Asian Studies Academy of Jilin University

Summary

Jilin Province is an inland province located in the northeast of China. It has lagged behind the eastern coastal regions in the stages of its opening. Not only was the start in taking advantage of foreign direct investment late, but also the scale was small. It was not until 1984 that Jilin Province accepted its first foreign direct investment. Over the past 20 years, and especially after the adoption of “Some Opinions on Implementing the Strategy of the Revitalization of the Northeast Old Industrial Base” in October 2003, a pace of rapid development in the use of foreign direct investment has come into being. To December 2007, 2,734 foreign direct investment contracts had been signed, and contracted foreign direct investment amounted to US\$ 8,223,580,000. The actual use of foreign direct investment reached US\$ 6,822,280,000. The use of foreign direct investment has passed through four stages—start-up, development, stagnation, and rapid development—since the first foreign direct investment was introduced in 1984. It was characterized by being concentrated in secondary industries, particularly the manufacturing industry and real estate, mainly located in Changchun, and the main sources of the investment were Hong Kong, Germany, the British Virgin Islands, the ROK and the United States. The investment patterns were centered on joint partnerships. In order to expand the scale of foreign direct investment in Jilin Province and speed up the development phases, we need to improve the investment environment, promote a rational distribution of industry and the regional distribution of foreign direct investment, and enhance investment cooperation with Japan, the ROK, and the other countries in Northeast Asia.